



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年8月8日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4274 URL http://www.hosoya-pyro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	320	11.5	42	△3.0	44	△2.7	30	△21.2
31年3月期第1四半期	287	23.1	43	—	46	—	39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	7.71	—
31年3月期第1四半期	9.78	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	3,693	65.7	2,428	65.7		
31年3月期	3,730	64.7	2,412	64.7		

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 2,428百万円 31年3月期 2,412百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	7.00	7.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,565	△5.1	175	△6.7	175	△7.8	121	△10.4	30.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	4,032,000株	31年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	29,466株	31年3月期	29,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	4,002,534株	31年3月期1Q	4,002,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に伴う雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が継続しました。しかし、物流や原材料などのコスト高、米中貿易摩擦を背景とした中国景気の減速などが輸出の停滞を招き、製造業の悪化基調による景気後退が懸念されている状況です。

当社の属する火工品業界においても、こうした景況を反映し先行きの不透明感は否めない状況です。

このような環境のもと、当社は主力である防衛省向け火工品の売上が、概ね計画通り推移したことで前年同期と比べ増収となったことや、民間部門での売上が増加したことなどで、売上高は前年同期を上回りました。

損益面では、製造工程の効率化を継続して進めているものの、従業員の処遇改善による人件費の増加や設備投資による減価償却費の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は320百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益42百万円(同3.0%減)、経常利益44百万円(同2.7%減)、四半期純利益30百万円(同21.2%減)となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 火工品事業

火工品事業におきましては、訓練用火工品等に対する防衛予算の抑制は続いているものの、当第1四半期累計期間の売上は当初の計画通り推移したことの他、民間部門においては評価試験の受託が増加したことなどで、売上高は278百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益は24百万円(同10.4%減)となりました。

## ② 賃貸事業

賃貸事業におきましては、売上高は42百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は30百万円(同8.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産3,693百万円(前事業年度末比36百万円減)、負債の部合計1,265百万円(前事業年度末比53百万円減)、純資産の部合計は2,428百万円(前事業年度末比16百万円増)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、前回発表(令和元年5月10日「平成31年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,457	786,110
受取手形及び売掛金	312,007	295,497
商品及び製品	38,323	32,392
仕掛品	147,716	225,929
原材料及び貯蔵品	226,646	252,739
その他	10,765	27,854
流動資産合計	1,695,915	1,620,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	274,397	271,018
土地	1,310,334	1,310,334
その他(純額)	161,717	162,577
有形固定資産合計	1,746,449	1,743,930
無形固定資産	7,464	28,971
投資その他の資産	280,523	300,068
固定資産合計	2,034,437	2,072,969
資産合計	3,730,353	3,693,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,423	79,843
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	36,655	22,502
賞与引当金	38,861	59,583
その他	155,986	92,797
流動負債合計	941,931	865,731
固定負債		
長期借入金	180,569	177,818
退職給付引当金	49,849	51,493
役員退職慰労引当金	59,256	61,555
製品保証引当金	1,482	1,515
資産除去債務	9,292	9,292
その他	75,816	97,621
固定負債合計	376,265	399,295
負債合計	1,318,196	1,265,027

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,051,003	2,053,857
自己株式	△14,689	△14,690
株主資本合計	2,256,035	2,258,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,120	169,576
評価・換算差額等合計	156,120	169,576
純資産合計	2,412,156	2,428,465
負債純資産合計	3,730,353	3,693,492

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	287,416	320,353
売上原価	167,762	196,680
売上総利益	119,653	123,673
販売費及び一般管理費	75,745	81,083
営業利益	43,908	42,589
営業外収益		
受取配当金	2,713	2,843
雑収入	524	301
営業外収益合計	3,237	3,144
営業外費用		
支払利息	991	980
雑損失	145	0
営業外費用合計	1,137	980
経常利益	46,009	44,753
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	9,984	—
特別利益合計	9,984	—
税引前四半期純利益	55,993	44,753
法人税、住民税及び事業税	15,986	21,484
法人税等調整額	843	△7,602
法人税等合計	16,829	13,882
四半期純利益	39,164	30,871

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。